



令和 2 事業年度

事業報告書

自：令和 2 年 4 月 1 日から

至：令和 3 年 3 月 31 日まで

国立大学法人山形大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	6
2. 業務内容	6
3. 沿革	9
4. 設立に係る根拠法	9
5. 主務大臣（主務省所管局課）	9
6. 組織図	10
7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	12
8. 資本金の額	12
9. 在籍する学生の数	12
10. 役員の状況	13
11. 教職員の状況	14
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	15
2. 損益計算書	16
3. キャッシュ・フロー計算書	17
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	17
5. 財務情報	18
IV 事業に関する説明	23
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	29
2. 短期借入れの概要	29
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30
別紙 財務諸表の科目	35

「Ⅰ はじめに」

山形大学は、6学部・7研究科を中心とした教育研究組織を有する東北地区有数の総合大学であり、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指しています。

令和2年度においては、第2期中期目標・中期計画及び令和元年度の実績をベースとし、第3期中期目標・中期計画期間のビジョンである「実践力と人間力を備えた人材の育成」、「地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進」、「産業界等との連携による地域変革の牽引」、「学生・教職員・地域の国際化の推進」、「経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化」の実現に向けた様々な活動に取り組みました。

主な取組状況は次のとおりです。

●新型コロナウイルス感染症対応に関する取組

- 感染拡大防止のため、前期授業や後期（1月以降）の授業の大部分をオンラインで実施しました。オンライン授業については、LMS（ラーニング・マネジメント・システム）のWebclassを活用したオンデマンド型や、ZoomやWebexを使用したリアルタイム配信型の授業、さらに、YouTubeを利用し動画を配信して授業を実施しました。後期に実施した面接授業についても、教室定員を半分程度の試験定員として実施し、受講者の多い授業ではオンライン授業とする等、オンライン授業と面接授業の併用で運用を行いました。なお、通信環境等が十分でない学生に対し、各キャンパスにおいて大学のパソコンも利用できる学習スペースの開放を行いました。
- 感染対策の一環として、一部の講義室の座席に二次元コードの貼付を実施し、学生が講義を受講した際に、着席した座席の二次元コードを読み取ることで位置情報を把握することができ、次年度から感染者及び濃厚接触者となった場合において、行動履歴の追跡等迅速な対応が可能になりました。
- 新型コロナウイルスに対する各種対策を行うために、全学として新型コロナウイルス対策経費の確保を行いました。光熱水費及び旅費の削減額、キャンパス経費や学長裁量経費等を計上し、約3億円を確保し、マスク、体温計、アルコール消毒液、パーテーションの購入等感染対策の経費に充当しました。
- 山形大学基金においては、令和2年4月から、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的困窮学生支援のための緊急募金」を開始し、奨学金貸与や修学支援金給付、大学生協電子マネーの給付等の事業を実施しました。
- 感染拡大防止のため、事務業務におけるテレワークを本格的に実施しました。テレワーク用のパソコンの導入やモニター・マイク等備品を大学が購入し、個人に貸し出す等設備面の充実を図るとともに、個人の事情に柔軟に合わせた様々な働き方が可能となりました。
- 医学部においては、令和2年6月と令和3年1月に外来患者（1,000人程度）を対象に新型コロナウイルス感染症血清疫学調査を行い、その結果を公表しました。どちらも陽性率は非常に低い結果となりましたが、今後もワクチン接種が進んだ時期にも同様の調査を行う予定であり、山形県の感染対策の1つの指標となるべく分析を継続していくこととしています。

《独自開発の二次元コードによる着席記録》



●教育に関する取組

○基盤力テストの活用による教育の質の改善

3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価するため、平成28年度に開発、試行を行った「基盤力テスト」を引き続き実施しました。また、過去のテスト結果から、一部のカリキュラムの課題を発見し、令和元年度に改善を行いました。このカリキュラム改善を令和2年度の基盤力テストで評価したところ、当該カリキュラムの平均能力値が有意に向上したことが確認されました。教育改善の効果を基盤力テストで捉えることができたのは初めてのケースとなります。

なお、基盤力テストによる学習成果の可視化については、平成28年度「大学教育再生加速プログラム」（テーマⅤ 卒業時における質保証の取組の強化）にも採択されており、令和2年度の事後評価結果において、①統括運営部（次世代形成・評価開発機構）の設置による学長を中心とした全学統一的なカリキュラム改革や基盤力テストの結果分析に基づいた教学改革により大学改革が加速されたこと、

②基盤力テストが個々の大学の特殊条件を超えて利用できるという汎用的利点を持っているため、国内の諸大学の関心を集め、国際的な議論の場にも加わることが可能となり、事業成果について一般的水準を超えて普及が図られている点について、高く評価されました。

○社会の変化に対応できる教育研究組織の整備

- 平成 29 年度に行った学部改組と連動した大学院の教育体制を新たに構築するとともに、多様化、複雑化する現代社会の抱える課題に対応できる人材育成を実現するため、以下のとおり、令和 3 年 4 月に大学院修士課程及び博士前期課程の改組を行うこととしました。特に、新たに設置する社会文化創造研究科においては、他分野教員を含む複数の指導教員による充実した研究指導を行い広く社会で活躍できるよう俯瞰的視野・複眼的視野育成を目指した体系的なカリキュラムを提供します。

＜改組内容＞

- ①社会文化創造研究科の設置（従来の社会文化システム研究科と地域教育文化研究科を再編）
- ②理工学研究科の改組（従来の工学系 7 専攻を 4 専攻に再編）
- ③農学研究科の改組（従来の 3 専攻を 1 専攻に再編）

- 高度な人間力の涵養と知の総合的な推進力の育成を目指して、本学の社会的使命である「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」に沿った新たな大学院共通カリキュラムを令和 3 年 4 月から大学院修士課程及び博士前期課程に新たに導入することを決定しました。必修科目となる「地域創生・次世代形成・多文化共生論」では、研究科の枠を超えた共通のテキストを作成し、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」の 3 テーマについての講演・グループワークに参加することで、領域横断・異分野連携型の学修を深めることを志向する科目となっています。
- 全学の学生を対象として網羅的にデータサイエンスに関する教育・研究を実施し、また、文理にわたる多彩な課題に取り組む実践的な教育により、データサイエンスや AI の技法を活用することにより地域の諸問題の解決に貢献しうる人材を育成することを目的として、令和 3 年 1 月に「データサイエンス教育研究推進本部」を設置しました。

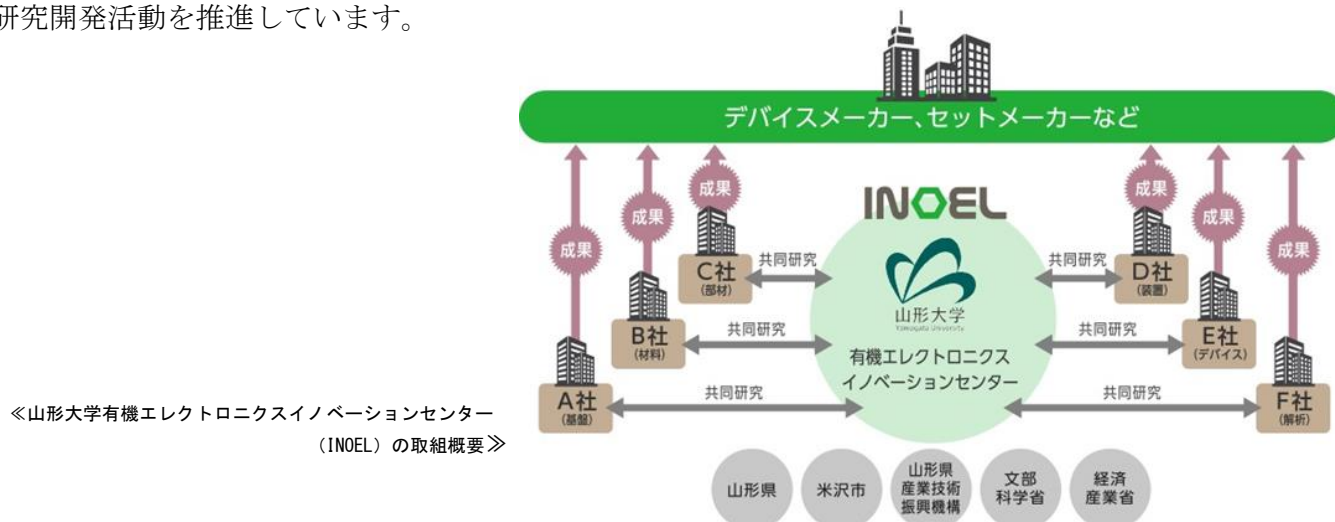
●研究に関する取組

○YU-COE（山形大学先進的研究拠点）の推進

本学の特色を活かした研究を推進するため、YU-COE（S）の 5 拠点（山形大学ナスカ研究所、有機エレクトロニクス、総合スピノ科学、分子疫学、ソフトマテリアル創製研究拠点）、また、将来先進的な拠点となり得る研究グループを YU-COE（C）として新規、継続合わせて 8 拠点を選定し、本年度も引き続き全学としての重点的な支援（総額 8,100 万円）を行いました。さらに、令和 3 年度から、YU-COE（C）の拠点の 1 つであった創薬研究拠点を新たに YU-COE（S）の拠点に昇格させることを決定しました。

○有機エレクトロニクス研究の国際的な発展・牽引

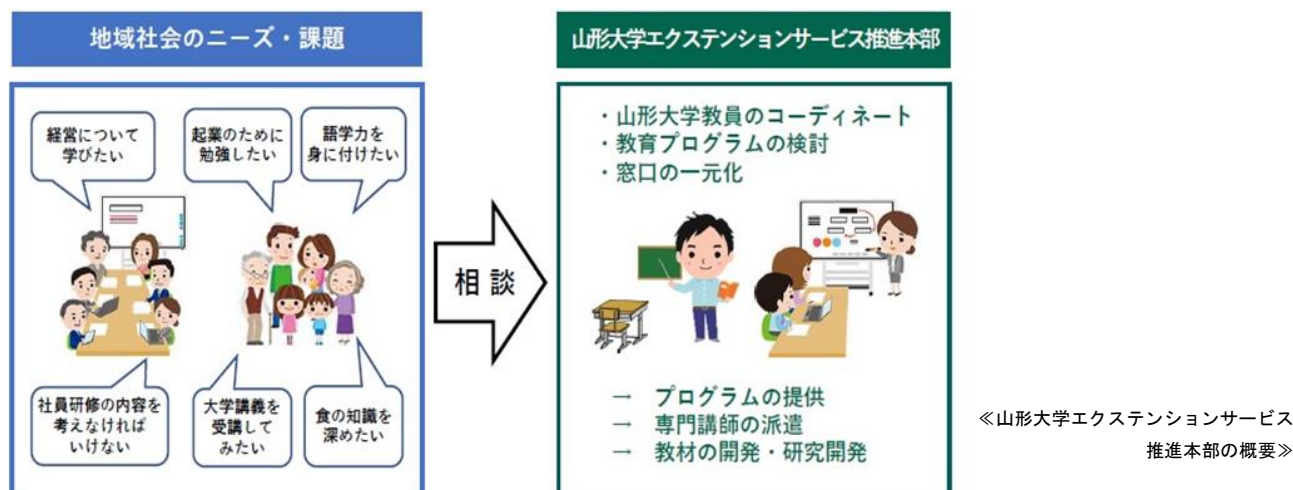
山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）が経済産業省「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」に採択され、海外・国内グローバル企業や地域企業との産学連携活動を積極的に行い、更なる展開を目指す「国際展開型」の拠点として評価・選抜されました（応募件数 17 件の内、山形大学を含む 9 拠点が全国で選抜され、東北地区では 2 拠点）。優れた拠点として、いわゆる「お墨付き」による信用力向上が見込まれるほか、経済産業省予算事業との連携強化等、伴走支援を 3 年間（令和 2 年度～4 年度）受けられることになります。本学の強みである有機エレクトロニクスとその関連分野において企業ネットワークのハブとしての存在感を向上させ、更なる産学連携や研究開発活動を推進しています。



●社会との連携に関する取組

○「社会人向けオーダーメイド教育」を地域社会に提供

本学の幅広い知見を教育資源として活用し、企業人のスキルアップや人生100年時代を見据えた生涯教育等、社会人向け教育をオーダーメイドのプログラムとして提供するため、令和2年8月に山形大学エクステンションサービス推進本部を設置しました。本拠点が中心となり、多様な世代の方が学び、成長できる教育拠点となることを目指し、地域社会におけるニーズ分析、そのニーズに応じた高付加価値な教育プログラムの企画・提供を実施しています。令和2年度はオンラインセミナー「山形から新型コロナウイルスを考える」等を開催しました。



○産官学連携による産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）

本学と株式会社酒オンタップ山形（山形大学有機材料システム事業創出センター内を本社として設立）は、山形県の伝統的な産業である日本酒の流通におけるイノベーションにより新規需要創出や付加価値向上を目指し共同研究を開始しました。本学の農学部、工学部及び理学部と酒オンタップ山形の共同研究における、日本酒の成分・微生物・味覚データ解析および独自のプラットフォーム「酒オンタップ」を用いたデジタルトランスフォーメーションにより、日本酒の嗜好性、熟成度等を可視化し、山形県産日本酒等の販売拡大、付加価値向上に活用することにより、山形県の伝統的な産業である日本酒のDX化について、コロナ禍を乗り越え、更に拡大させるための活動を県内の産官学が一体となった体制を構築し取り組んでいます。

○山形県及び市町村との連携による教育プログラムの展開

本学が申請したプロジェクト「ヤマガタシステム（STEM）アカデミー」が、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の次世代人材育成事業、令和2年度「ジュニアドクター育成塾」に採択されました（採択件数：3件）。選抜された小中学生がSDGsの概念を学び、山形の地域や文化を活かし、科学技術を用いて解決できる問題を意識させることにより、将来自分たちが直面するローカルからグローバルな問題を知ること、解決するための科学技術（STEM）が重要な役割を果たすことを認識し、より深い科学の探求を促し、科学技術と社会の関連性を学ぶ場を提供するものです。将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向け、科学的思考力や論理的思考力、情報活用能力など児童生徒の能力を伸長する体系的育成プランの開発・実施を行い、人材育成法の開発を行うことにより、教育方法の取組・成果を県内の小中高教員にフィードバックし、山形県全体の教育方法の向上・醸成に資することが期待できます。

●SDGsに関する取組

- 令和2年7月に、学内及び地域へSDGsの活用と支援を強化することを目的として、「YU empowering with SDGs」事業を推進することを表明しました。
- 令和2年8月には、「山形県、山形大学及び山形新聞社によるSDGsの推進に向けた共同宣言」を発表しました。山形県におけるSDGsの理念の普及と実践を拡大し、“オール山形”のパートナーシップで、県民誰もが真の豊かさと幸せを実感できる山形県づくりを目指すスタートとするものであり、山形県内の企業、自治体、大学等の各種団体等への参加を呼びかけ、「やまがたSDGs推進ネットワーク」を組織し、山形県民に身近に感じていただけるような取組を目指しています。

- 令和2年12月に、独立行政法人国際協力機構（JICA）から、本学が JICA-SDGs パートナーとして認定されました（大学としては4機関目）。本認定制度は、日本政府（SDGs 推進本部）が決定する SDGs 実施指針や SDGs アクションプランの一層の進展のために、JICA により創設されたものであり、本学では、既に JICA 研修員の受入事業でアフリカ諸国（ブルキナファソ、セネガル、ザンビア）から留学生を受入れ、英語による授業で学位取得をサポートしていますが、今後は JICA とのパートナーシップにより、SDGs 達成に向けて様々な取組を推進していきます。



「山形県、山形大学及び山形新聞社によるSDGsの推進に向けた共同宣言」

●附属病院に関する取組

○診療面

- 山形大学医学部東日本重粒子センターにおいて、令和3年2月から重粒子線がん治療を開始しました。重粒子線によるがん治療施設の開設は、東北・北海道で初となるもので、東北・北海道全域から治療を必要とする方に受けていただくことが可能となりました。今後、治療のみならず、教育、研究、地域振興など様々な波及効果も期待されます。

「治療を開始した東日本重粒子センター固定照射室」

- リハビリテーション部では、医療用下肢タイプロボットスーツ HAL®とバーチャルリハビリテーションシステムを導入しています。ロボットスーツは、皮膚の表面に流れる微弱な「生体電位信号」を感知し、立ち上がりや歩行補助を行うことにより、股関節や膝関節周囲の機能改善、運動学習を促し、立ち上がり動作や歩行障害を改善する効果があります。また、バーチャルリハビリテーションシステムは、単純な運動練習にとどまらず、視覚情報のフィードバックも取り入れながら、複合的にリハビリテーション治療を行うことができ、このようなロボット治療機器やバーチャルリハビリテーションシステムを、従来のリハビリテーションと組み合わせることで、ひとりひとり、病状や障害に合わせたリハビリテーション治療を、よりきめ細やかに提供することが可能となっています。



○教育面

- 令和2年10月入学者から、山形大学医学部附属病院に雇用されている看護師、臨床検査技師等の医療職員を対象としたスキルアップ研修制度を設けました。本制度は、本学大学院医学系研究科に進学した場合、就労及び就労支援としての進学支援金（納付した入学料及び授業料の1/2）を給付するものです。なお、令和2年度末時点において、5名が本制度を利用しております。

○研究面

- ゲノム医療の推進を図ることを目的に、全国に先駆けて平成30年6月から運用を開始している「山形バイオバンク」（患者から生体試料を集積する体制）について、令和2年度末までの研究用血液への患者同意率は7割を超えており、血液の採取数は年度末までに6,800件を超え、組織バンクは約800例の症例から採取を行い、オーダーメイド医療を推進しています。
- 山形県コホート研究（Yamagata Study）の代表的な研究成果として、ソーシャル・サポート（人と人とのつながりや助け合い）の有無が生存率に与える影響についてデータ解析を行った結果、男性、独居者、高学歴の方はソーシャル・サポートが得にくい傾向等が明らかとなり、初めて日本人地域住民のソーシャル・サポート「人と人とのつながり・助け合い」と特に機能的な面（助け合い）が、病気の発症と寿命に関連することを科学的に明らかにしました。その他、コホート研究のデータを使用した国際共同研究（世界33コホート92万人のデータを用い、尿中のアルブミン濃度と尿蛋白濃度の換算式を作成した研究）が、世界5大医学雑誌の一つである米国内科学会誌（Annals of Internal Medicine：2019年Impact Factor 21）に掲載されました。

○運営面

- 東北芸術工科大学デザイン工学部とのコラボレーションにより、アート・デザインを用いた患者さんに優しい環境創りの実現を推進してきた院内サインについて、そのわかりやすさとデザイン性が評価され、令和3年度中学校美術教科書に掲載されることが決定しました。また、東日本重粒子センターのデザインについても連携を行いました。センターを宇宙船に見立て、患者さんは宇宙船に乗り込み、最先端の治療を受けるというコンセプトの下、治療に向かう旅から必ず帰ってくるという患者さんの勇気を後押しするデザインとなっています。

《令和3年度用中学美術教科書
（開隆堂出版）に掲載》



山形大学医学部附属病院の案内表示（山形県）
病院内の各部門を色で分け、誰にとってもわかりやすく、
美しいデザイン。



《宇宙船をイメージした東日本重粒子センターの内部↑》

●附属学校に関する取組

○教育課題への対応

探究型学習推進のために配置したプロジェクト教員が中心となり、附属中学校の総合学習の単元を開発・実施し、3年生が書いた卒業論文について、大学教員から直接コメントを受ける卒業論文評価会を実施しました。また、GIGAスクール構想を受け、園児・児童・生徒の日々の学習へのICT活用に向けたICT環境整備推進、「グローバルシティズンシップ教育」を柱とした将来構想の実現、学校教育環境のさらなる充実に向けて、山形大学基金における募金窓口の1つとして、「附属学校（園）への支援」を令和3年2月に設置しました。（募金開始時期は令和3年4月1日）

○役割・機能の見直し

GIGAスクール構想の推進にあたり、山形大学附属学校園「GIGAスクール構想」基本計画及び各学校園における推進計画を策定しました。また、附属学校園ICT環境整備委員会、附属学校園ICT活用指導力向上対策委員会等を設置し、GIGAスクール構想に基づくICT環境の整備に取り組むとともに、5名のGIGAスクールサポーターを雇用し、各学校園における教員及び児童生徒の支援を行いました。

さらに、今後の附属学校園の働き方の指針となる「働き方改革基本計画」の策定のみならず、将来構想を具現化する「山形大学附属学校教育振興計画（令和4～9年度）」の作成を行いました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

この基本理念に基づき、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、

- ①実践力と人間力を備えた人材の育成
- ②地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進
- ③産業界等との連携による地域変革の牽引
- ④学生・教職員・地域の国際化の推進
- ⑤経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化

を本中期目標・中期計画期間のビジョンとし、以下の活動を展開する。

教育：教養教育と専門教育を連動させた本学独自の「基盤教育」を基に学士課程教育の体系化を図るとともに、大学院課程教育における先端的研究科目及び基盤共通科目の充実・強化を図り、幅広い教養、実践力及び人間力を身につけた人材を育成する。

研究：人類の諸課題を解決するための「知」の創造とその継承・発展を追求し、基礎研究及び社会のニーズに応える先進的研究を推進するとともに、ナスカの地上絵、有機材料、総合スピノ科学、ゲノムコホート研究等、山形大学の特色を活かした優れた研究成果を社会に発信する。

社会連携：地域に根ざし世界をリードする大学として、教育研究成果の普及により社会の持続的な発展に貢献するとともに、活発な国際交流活動を通じて社会の多面的なグローバル化に貢献する。

大学経営：各学部の強み・特色を活かしつつ、総合大学としての有機的な連携を強化するとともに、学長のリーダーシップの下で不断の自己改革に基づく戦略的な大学経営を進める。

2. 業務内容

（1）業務運営の改善及び効率化に関する取組

○大学の使命、基本理念及びビジョン等の共有

2020年度の山形大学の行動計画として、「Annual Plan 2020」を策定し、山形大学におけるステークホルダー（教職員、学生・保護者等）とビジョンの共有化を図りました。行動計画については、理事・副学長を中心に教職員が「Annual Plan」の項目を日常的に意識し、業務に取り組んだ結果、新型コロナウイルスの影響の中、高い到達点にチャレンジする目標を設定したにも関わらず、約7割の目標を達成することができました。

また、学内教職員向け広報誌「ぱれっと」を継続して発行（年4回）し、学内における情報共有及びコミュニケーション強化に取り組みました。

（2）財務内容の改善に関する取組

○寄附金の獲得に向けた取組

「山形大学ファンドレイジング戦略 2020」に基づき、「山形大学基金」においてコロナ禍で経済的に困窮する学生を支援するための緊急募金を行い、奨学金貸与や修学支援金給付、大学生協電子マネーの給付等の事業を実施しました。令和2年度末時点の受入金額は約5,000万円となり、令和元年度と比較し、約2.5倍に増加しました。

○附属病院における増収・経費抑制に向けた取組

増収のための方策として、2020年診療報酬改定に伴い新設された「地域医療体制確保加算」（4,000万円増収）等を取得しました。また、保険診療委員会とDPC保険診療請求ワーキングチーム会議においては、医学管理料の算定やコーディングについての情報を周知し、適切な医療費の収入に繋げるとともに、外来の処置オーダーの構築・運用を開始し算定漏れを防ぐための取組を行いました。

また、経費抑制のための方策として以下の取組を行いました。①院内採用薬の後発医薬品への切り替え、②院内で使用する医療材料の統一化（患者限定採用品目の抑制）、③医療機器の更新は基本的に修理不能かつ緊急性の高い機器に限定、④医療材料・医薬品の購入について、民間病院も含めた購買データ（ベンチマークデータ）により得られた購入価等の分析結果を基にした価格交渉の実施、⑤値引きに応じない高額納入材料の使用停止。これらの取組の結果、令和元年度と比べ、約1.8億円の経費を削減することができました。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する取組

○質保証の強化に関する取組

教育実践研究科においては、平成23年度、平成27年度に引き続き、令和2年度に一般財団法人教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受審しました。全ての基準において、基準の内容を満たしていると判断され、教員養成評価機構の教職大学院評価基準に適合していると認定されました。特に、当該教職大学院に進学することを前提とした6年一貫（学部4年間と大学院2年間）の教育プログラム（チャレンジプログラム）が実施され、教職大学院と学部の教職課程の学びの連続性に配慮されている点について、特記すべき事項として評価されました。

○メディアミクスを活用した戦略的な情報発信

令和2年度は、国内外におけるブランドイメージの向上を図るため、学生、教職員、卒業生など、山形大学に関わる2,020人を紹介することで、本学の魅力を発信する「山大2020プロジェクト」を展開しました。山形大学ウェブマガジンでオリジナルブランドサイトである「ひととひと」、公式SNS（Twitter, Facebook）の複数メディアを活用し、山形大学に関わる人2,758人の紹介を実現しました。また、これらの複数のメディアを戦略的に連携させた情報発信及び新型コロナウイルス感染症に関する専用ページを開設・情報を集約したことにより、ホームページの閲覧数は740万PVに達しました。（前年度比で170万PV増）

さらに、学長定例記者会見での発表・通知を軸とした積極的なプレスリリースを行った結果、215件のプレスリリースの内、160件がメディア報道につながり、メディア採択率は目標値（58%）を大幅に超え、74%を達成しました。

※メディア採択率：山形大学から記者会見やプレスリリースした件数のうち、新聞やテレビ等で報道につながった件数の割合で、本学独自の定義。



《山大2020プロジェクト》

《山形大学ウェブマガジン「ひととひと」》

山大に集うひととつながるウェブマガジン。ひととひと



2021.04.30
体験会でVRの魅力や可能性を発信 企業などからも一目置かれる存在に。
高木直人



2021.04.15
世界を考え、地域を思い、SDGs活動にempowerする。
山形大学SDGsタスクフォース

(4) その他業務運営に関する取組

○機能的で魅力あるキャンパスづくりの推進

- ・鶴岡キャンパスでは、学生からの要望に基づき、学生のフィールド実習時に必要な附属農場管理棟の更衣室及びシャワールームの改善整備、附属演習林施設棟の給湯設備の更新整備、農学部3号館の学生ラウンジ整備、校舎廊下照明改修を実施しました。特に、学生のラウンジについては学生の自主学修や留学生を含めたコミュニケーションスペースとして活用されており、キャンパスマスタープランの施設整備目標である学生の自由に使用できるスペースの整備充実を実現することができました。
- ・飯田キャンパス・動物実験センターの改修においては、老朽改善のみならず、キャンパスマスタープランで掲げる地域の医学・医療を担う山形県ゲノムコホート研究を推進するため、安全・安心な教育研究環境の整備と大型動物の手術室や実験室を整備したことにより、ゲノムコホート研究で得られた知見に基づく遺伝子改変病態モデルの作成が可能となりました。
- ・自然との共生・サステイナブルキャンパス構築を目指してエコキャンパス整備支援（省エネ化や屋外環境整備の取組を学内公募し資金と技術支援を行う）事業等を14件実施し、年間光熱費を約160万円削減しました。

○法令遵守（コンプライアンス）違反の未然防止及び情報セキュリティに関する取組

- ・教職員及び学生の法令遵守等に関する知識、意識等の向上を図るため、「コンプライアンス推進規程」、「コンプライアンス指針」等に基づき、全学として教職員を対象とした教育研修を実施するとともに、事項別として全学対象19件、部局単位10件の教育研修を実施しました。また、学長主導によるコンプライアンス・リスク総点検を実施しました。安全保障輸出管理、情報セキュリティ、研究倫理等の項目について、①規程・ガイドラインに基づく業務手順の確立、②業務手順に基づく業務の実効的な実施、③書類・記録等（エビデンス）の管理状況、④規程・ガイドライン業務手順で見直すべき点について点検を行い、その結果を役員間で共有し、本学の持続的発展のための足固めを図りました。
- ・業務方法書に基づく内部統制システムについて、役員（監事を除く）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制及びその他業務の適正を確保するための体制を整備するため、内部統制に係る新たな規程を制定しました。
- ・情報セキュリティに関する取組として、令和元年度に引き続き、標的型メール訓練を全教職員対象に実施しました。令和2年度は対象者数を前年度から1.7倍（約1,700人）に拡大するとともに、初のフィッシング型にて訓練を行いました。訓練結果については、教育研究評議会に報告し、各学部におけるセキュリティ意識の啓発に取り組みしました。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部 の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

昭和	29年 4月	工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
	34年 4月	教育専攻科及び農学専攻科設置
	39年 4月	大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
	42年 6月	人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
	45年 4月	大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
	46年 4月	理学専攻科設置
	47年 4月	人文学専攻科設置
	48年 9月	医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
	50年 4月	養護教諭特別別科設置
	54年 4月	大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院 医学研究科（博士課程）設置
	58年 4月	工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
平成	5年 4月	大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院 工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
	8年 4月	教養部廃止
	9年 4月	大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止） 及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
	11年 4月	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科 の廃止）
	16年 4月	国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
	17年 4月	地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
	21年 4月	大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域 教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）
	21年10月	基盤教育院の設置
	27年 4月	学術研究院の設置
	28年 4月	大学院有機材料システム研究科（修士課程・博士課程）設置
	29年 4月	人文社会科学部の設置（人文学部の改組） 学士課程基盤教育機構の設置（基盤教育院の改組）

4. 設立に係る根拠法

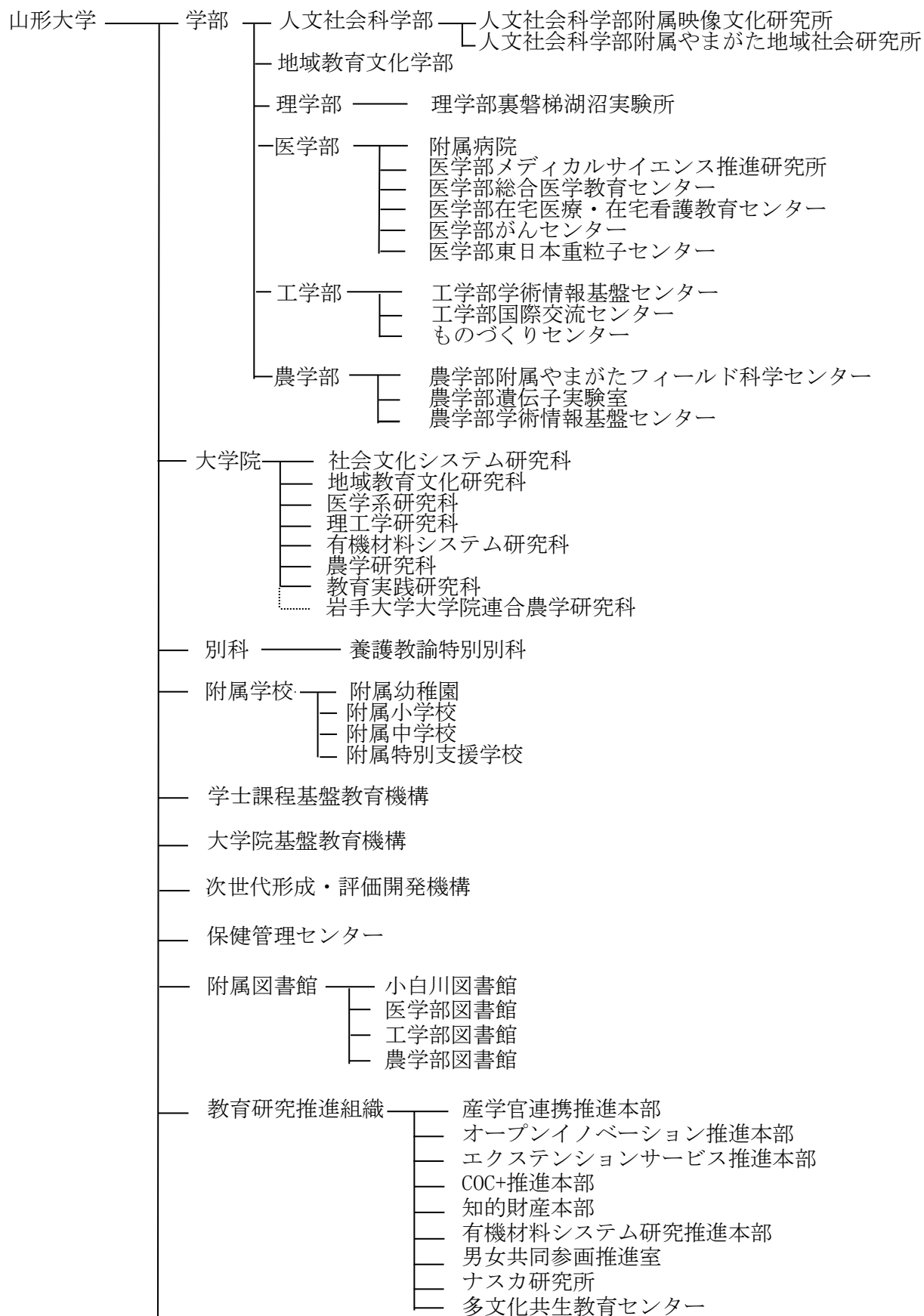
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

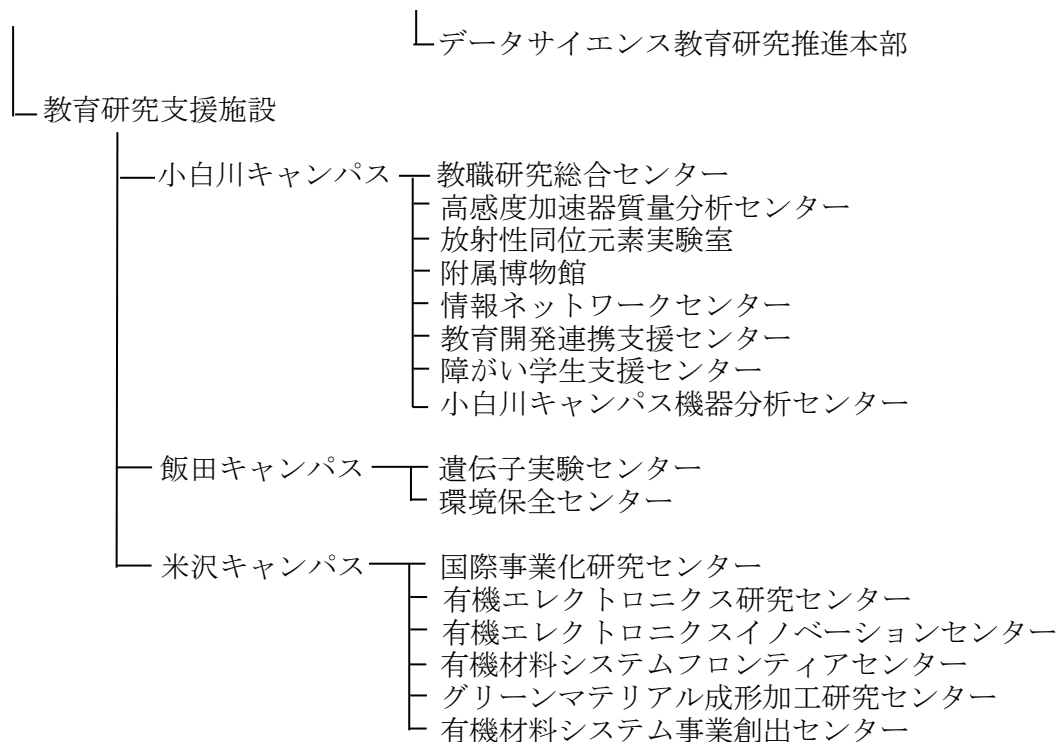
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

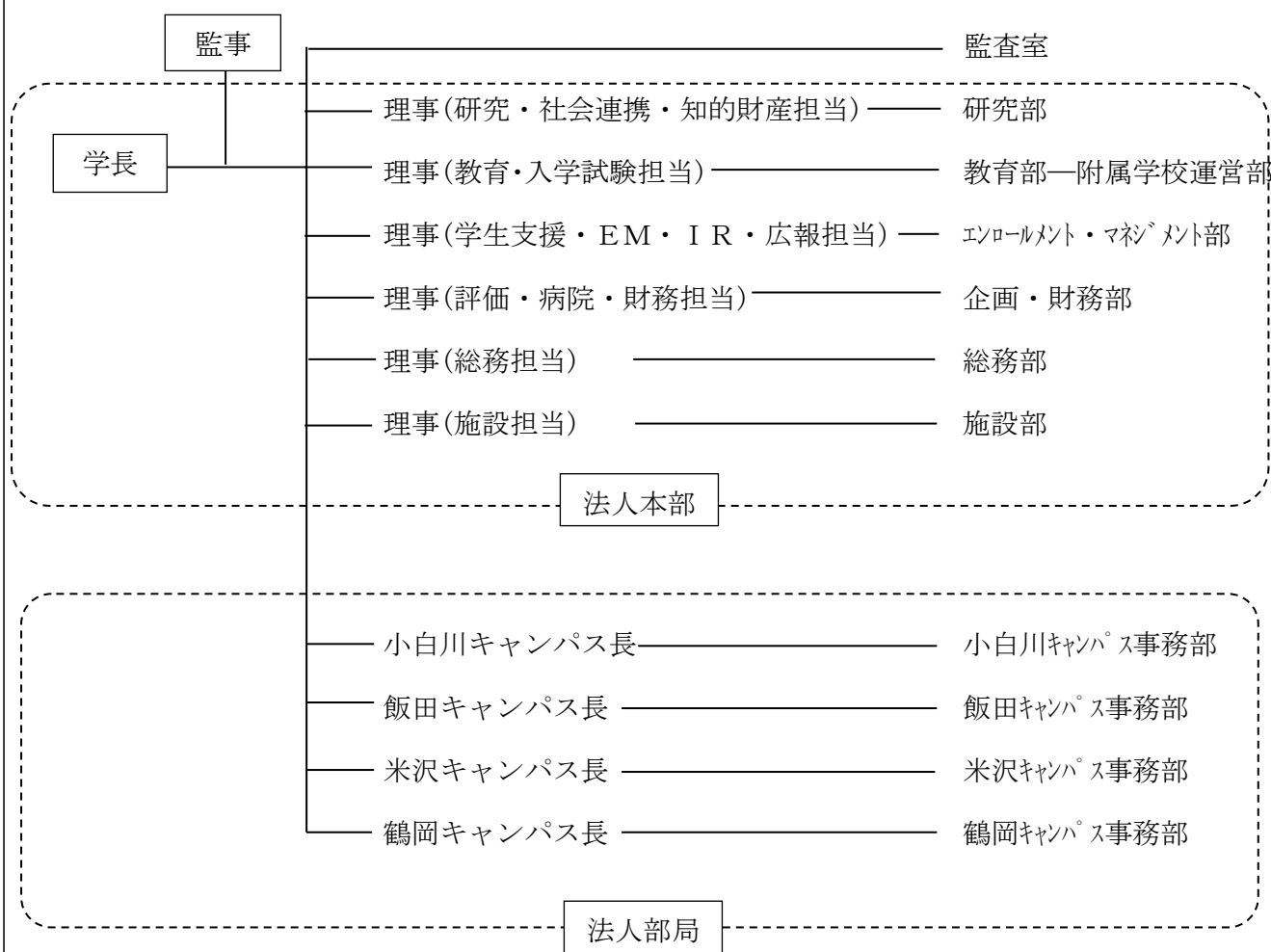
6. 組織図（令和2年度）

<大学組織>

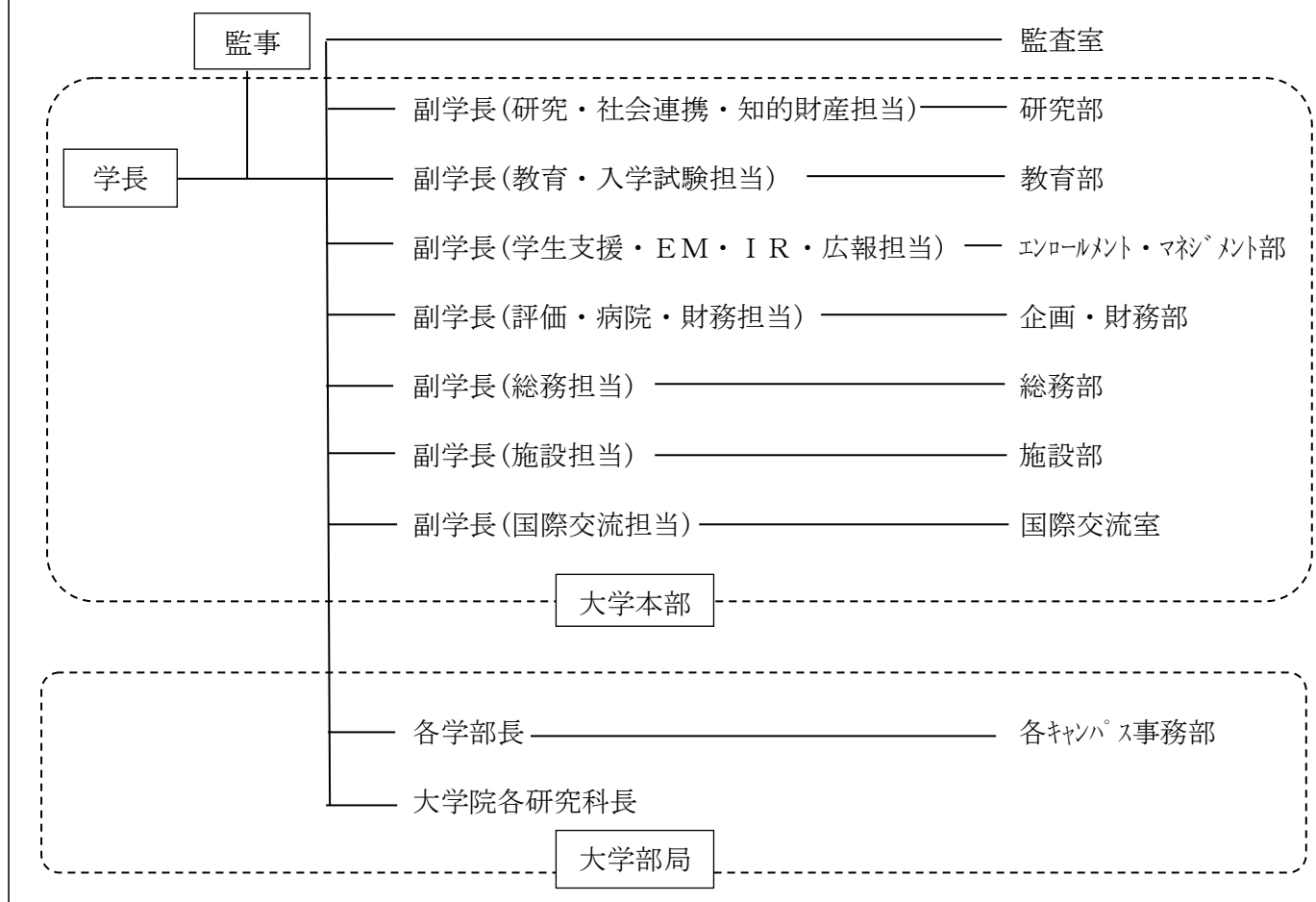




< 法人の業務執行組織（経営関係） >



< 大学の業務執行組織（教学関係） >



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

法人本部及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
法人本部、人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
附属学校	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

8. 資本金の額

52,827百万円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和2年5月1日現在）

総学生数	8,775人
学士課程	7,389人（うち夜間主コース 231人）
修士課程	947人
博士課程	256人
専門職学位課程	42人
別科	41人
科目等履修生等	100人

10. 役員の状況

【令和2年4月1日～令和8年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	玉手 英利	令和2年 4月 1日 ～令和8年3月31日	平成15年4月 山形大学理学部教授 平成20年4月 山形大学評議員 (～平成25年3月) 平成25年4月 山形大学理学部長 (～平成31年3月) 平成28年4月 山形大学小白川キャンパス 長 (～令和2年3月) 令和 2年4月 山形大学学長

【令和2年4月1日～令和4年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (研究, 社会連 携, 知的財産担 当)	飯塚 博	令和2年 4月 1日 ～令和4年 3月31日	平成15年4月 山形大学工学部教授 平成16年4月 山形大学評議員 (～平成19年8月) 平成23年9月 山形大学工学部長 (～令和2年3月) 平成23年9月 山形大学大学院理工学研究 科長 (～令和2年3月) 平成28年4月 山形大学米沢キャンパス長 (～令和2年3月) 令和 2年4月 山形大学理事
理事 (教育, 入学試 験担当)	出口 毅	令和2年 4月 1日 ～令和4年 3月31日	平成20年4月 山形大学地域教育文化学部 教授 平成21年4月 山形大学大学院教育実践研 究科教授 平成27年4月 山形大学附属学校運営部長 (～平成28年3月) 平成28年4月 山形大学地域教育文化学部 長 (～平成31年3月) 平成28年4月 山形大学大学院地域教育文 化研究科長 (～平成31年3月) 平成28年4月 山形大学大学院教育実践研 究科長 (～令和2年3月) 平成30年4月 山形大学副学長 令和 2年4月 山形大学理事
理事 (学生支援, E M・I R, 広報 担当)	矢作 清	令和2年 4月 1日 ～令和4年 3月31日	平成28年4月 山形大学学長付主幹専門員 平成29年4月 山形大学総務部長 令和 2年4月 山形大学理事
理事 (評価, 病院, 財務担当)	根本 建二	令和2年 4月 1日 ～令和4年 3月31日	平成19年4月 山形大学医学部附属病院教 授 平成28年4月 山形大学医学部附属病院長 (～令和2年3月) 令和 2年4月 山形大学理事

理事 (R2. 3. 31まで 財務・施設担 当) (R2. 4. 1から 総務担当)	小島 浩孝	平成29年 4月 1日 ～令和4年 3月31日	平成 2 1 年 4 月 平成 2 4 年 4 月 平成 2 7 年 4 月 平成 2 9 年 4 月	山形大学総務部長 東京工業大学総務部長 琉球大学理事 山形大学理事
理事 (施設担当) (非常勤)	瀬瀬 晃	令和2年 4月 1日 ～令和4年 3月31日	平成 1 4 年 6 月 平成 2 4 年 7 月 平成 2 5 年 6 月 令和 2 年 4 月	株式会社福島博報堂代表取 締役社長その後、株式会社 盛岡博報堂、株式会社秋田 博報堂、株式会社福島博報 堂及び株式会社仙台博報堂 の代表取締役社長及び取締 役並びに株式会社青森博報 堂の取締役を歴任 株式会社東北博報堂顧問 (～平成 2 5 年 3 月) 株式会社福島銀行社外取締 役～現在) 山形大学理事 (非常勤)

【令和2年4月1日～令和6年8月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	渡辺 均	平成28年 4月 1日 ～令和6年 8月31日	平成 2 3 年 6 月 株式会社山形銀行常務取締 役 (～平成 2 8 年 3 月) 平成 2 6 年 8 月 山形県立保健医療大学理事 (～平成 2 8 年 3 月) 平成 2 8 年 4 月 山形大学監事
監事 (非常勤)	竹内 千春	平成28年 4月 1日 ～令和2年 8月31日	平成 2 4 年 9 月 のぞみ総合法律事務所弁護 士 平成 2 8 年 4 月 山形大学監事 (非常勤) (～令和 2 年 8 月)
監事 (非常勤)	大森 夏織	令和2年 9月 1日 ～令和6年 8月31日	平成 4 年 4 月 東京南部法律事務所弁護士 平成 2 6 年 4 月 関東弁護士会連合会常務理 事 平成 2 7 年 4 月 東京弁護士会副会長 平成 3 0 年 4 月 日本弁護士連合会常務理事 平成 3 1 年 4 月 弁護士政治連盟常任理事 令和 2 年 9 月 山形大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 273人 (うち常勤 884人、非常勤389人)

職員 2, 043人 (うち常勤1, 418人、非常勤625人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、平均年齢は40.1歳 (前年度40.3歳) となっております。このうち、国からの出向者は7人で、地方公共団体からの出向者90人、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

1. 貸借対照表（財務諸表 p1、p2 貸借対照表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	16,448
土地	42,959	大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	106
減損損失累計額	△ 5,064	長期借入金	17,652
建物	77,747	引当金	
減価償却累計額等	△ 34,174	退職給付引当金	125
構築物	4,578	その他の固定負債	3,891
減価償却累計額	△ 2,282	流動負債	
工具器具備品	42,732	運営費交付金債務	106
減価償却累計額	△ 31,554	その他の流動負債	11,083
その他の有形固定資産	9,262	負債合計	49,414
その他の固定資産	1,143	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	5,676	政府出資金	52,827
その他の流動資産	10,220	資本剰余金	11,590
		利益剰余金	7,412
		純資産合計	71,829
資産合計	121,243	負債純資産合計	121,243

2. 損益計算書（財務諸表 p3 損益計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
経常費用(A)	42,472
業務費	
教育経費	1,995
研究経費	2,418
診療経費	14,852
教育研究支援経費	402
人件費	19,320
その他	2,197
一般管理費	1,132
財務費用	130
雑損	23
経常収益(B)	43,453
運営費交付金収益	10,751
学生納付金収益	5,004
附属病院収益	20,616
その他収益	7,081
臨時損益(C)	△ 23
目的積立金取崩額(D)	179
当期総利益 (B-A+C+D)	1,137

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 p4 キャッシュ・フロー計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,033
人件費支出	△ 20,258
その他の業務支出	△ 17,990
運営費交付金収入	10,830
学生納付金収入	4,640
附属病院収入	20,071
その他の業務収入	5,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,810
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,413
VI 資金期首残高(F)	4,225
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,639

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表 p6 国立大学法人等業務実施コスト計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務費用	12,835
損益計算書上の費用	42,633
(控除)自己収入等	△ 29,798
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,564
III 損益外減損損失相当額	4,979
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	23
VI 引当外賞与増加見積額	13
VII 引当外退職給付増加見積額	192
VIII 機会費用	81
IX(控除)国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	19,691

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前期比3,102百万円(2.5%(以下、特に断らない限り前期比・合計))減の121,243百万円となっています。

主な増加要因としては、現金及び預金が有価証券の償還により、1,004百万円(21.5%)増の5,676百万円になったこと、未収入金が未収附属病院収入の増により、540百万円(13.0%)増の4,710百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、土地を市場価格の下落に伴い減損したことにより減損損失累計額が、4,979百万円(5854.6%)増の5,064百万円になったこと、長期性預金が90百万円(88.9%)減の11百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は4,601百万円(8.5%)減の49,414百万円となっています。

主な増加要因としては、未払金が(米沢)工学部8号館完成に伴い、491百万円(10.1%)増の5,351百万円になったこと、資産除去債務に新たに重粒子線がん治療装置分を計上したことにより、299百万円(127.6%)増の534百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、建設仮勘定資産見返施設費が重粒子がん治療施設の稼働に伴い、資本剰余金に組み込まれたことにより、4,702百万円(22.2%)減の16,448百万円になったこと、寄附金債務が受入額の減により、996百万円(30.3%)減の2,290百万円になったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は1,498百万円(2.1%)増の71,829百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が重粒子線がん治療装置、(米沢)工学部8号館新営工事等、目的積立金及び施設整備費補助金による固定資産の取得に伴い7,141百万円(19.1%)増の44,599百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、施設費等で取得した固定資産の償却に伴い1,470百万円(5.6%)減の27,915百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は198百万円(0.5%)増の42,472百万円となっています。

主な増加要因としては、重粒子線治療に伴う業務委託費、新型コロナウイルス対応等により、診療経費が690百万円(4.9%)増の14,852百万円になったこと、学生支援緊急給付金(県補助金)による奨学費、GIGAスクール構想の推進による消耗品費等の増により、教育経費が193百万円(10.7%)増の1,995百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、役員人件費、職員人件費ともに前期は退職者が多くいたことから、それぞれ204百万円(62.2%)減の124百万円、323百万円(3.2%)減の9,788百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は126百万円(0.3%)増の43,453百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金収益が新型コロナウイルス関連、授業料免除関係等の交付額の増により、1,247百万円(238.5%)増の1,769百万円になったこと、施設費収益が(米沢)総合研究棟改修、(飯田)実験研究棟改修(動物実験施設等)等により、349百万円(431.4%)増の430百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が当期執行額の減により、704百万円(6.1%)減の10,751百万円になったこと、附属病院収益が新型コロナウイルスの影響に伴い、病棟の閉鎖

や手術の抑制を実施した結果、入院・外来患者数、手術件数が大きく減少したことから、518百万円（2.5%）減の20,616百万円となったことが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損11百万円、（米沢）工学部火災に関する災害損失148百万円、臨時利益として除売却資産見返戻入11百万円、保険金収入126百万円、目的積立金取崩額179百万円を計上した結果、令和2年度の当期総利益は前期比で18百万円（1.6%）増加し1,137百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,353百万円（30.9%）減の3,033百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が428百万円（33.3%）増の1,717百万円になったこと、受託研究収入が106百万円（8.5%）増の1,353百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が249百万円（2.2%）減の10,830百万円になったこと、附属病院収入が935百万円（4.5%）減の20,071百万円になったこと、診療関連業務支出が452百万円（3.7%）増の12,568百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,552百万円（114.0%）減の190百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が18,250百万円（77.8%）減の5,200百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が2,959百万円（46.9%）減の3,348百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が21,460百万円（79.3%）減の5,600百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは128百万円（7.7%）減の△1,810百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が458百万円（46.9%）減の519百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が0円となったこと、ファイナンスリース債務の返済による支出が101百万円（10.9%）増の1,036百万円となったことなどが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは6,162百万円（45.5%）増の19,691百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減損損失相当額を計上したことにより、4,979百万円増となったこと、引当外退職給付増加見積額が403百万円（191.1%）増の192百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が146百万円（8.6%）減の1,564百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資産合計	115,813	117,527	127,101	124,346	121,243
負債合計	44,730	46,207	56,528	54,015	49,414
純資産合計	71,083	71,320	70,572	70,331	71,829
経常費用	40,703	40,588	40,868	42,274	42,472
経常収益	41,633	42,390	41,932	43,327	43,453
当期総損益	922	1,807	1,107	1,119	1,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,246	5,494	5,799	4,386	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,320	△ 352	△ 9,406	△ 1,361	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,036	△ 1,324	824	△ 1,681	△ 1,810
資金期末残高	1,847	5,664	2,881	4,225	5,639
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	14,470	13,559	13,837	13,528	19,691
業務費用	12,310	11,365	11,653	12,016	12,835
うち損益計算書上の費用	40,761	40,618	40,908	42,351	42,633
うち自己収入	△ 28,450	△ 29,253	△ 29,254	△ 30,334	△ 29,798
損益外減価償却相当額	2,174	2,182	2,007	1,711	1,564
損益外減損損失相当額	43	-	-	-	4,979
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	67	26	68	9	23
引当外賞与増加見積額	20	40	53	△ 1	13
引当外退職給付増加見積額	△ 191	△ 86	53	△ 211	192
機会費用	44	30	0	3	81
(控除)国庫納付額	△ 0	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は、199百万円(917.5%)増の177百万円となっています。これは、重粒子線がん治療施設の稼働に伴い診療経費を計上したことにより、431百万円増となったこと、運営費交付金収益が交付額の減等により、460百万円(5.6%)減の7,778百万円となった一方で、人件費が退職給付費用の減等により、502百万円(4.7%)減の10,199百万円となったこと、研究経費が新型コロナウイルスの影響に伴い、出張等に行けなくなり旅費が大幅に減少したことにより、128百万円(5.1%)減の2,396百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は、6百万円(27.2%)減の△28百万円となっています。これは、教育経費が屋内運動場の改修や校内LAN環境整備に伴う消耗品費の増により、151百万(125.0%)増の273百万円になった一方で、情報機器整備費補助金や新型コロナウイルス関連の補助金の交付を受け補助金等収益を64百万円計上したこと、運営費交付金収益が31百万円(3.8%)増の855百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの業務損益は、264百万円(24.1%)減の832百万円となっています。これは、附属病院収益が新型コロナウイルスの影響に伴い、病棟の閉鎖や手術の抑制を実施した結果、入院・外来患者数、手術件数が大きく減少し、518百万円(2.5%)減の20,616百万円となったこと、診療経費が新型コロナウイルス対応等により、258百万円(1.8%)増の14,420百万円となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
大学	578	572	168	△ 21	177
附属学校	△ 3	△ 1	△ 33	△ 22	△ 28
附属病院	355	1,230	929	1,097	832
法人共通	-	-	-	-	-
合計	929	1,802	1,063	1,052	981

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は、3,969百万円（5.0%）増の82,989百万円となっています。これは、重粒子線がん治療施設の稼働に伴う建設仮勘定の振替により、建物が6,784百万円（27.9%）増の31,102百万円となった一方、減損により、土地が1,369百万円（4.7%）減の27,461百万円となったこと、また、有価証券の償還等により、その他の資産が1,605百万円（6.5%）減の23,018百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの帰属資産は、3,405百万円（33.1%）減の6,867百万円となっています。これは、減損により、土地が3,610百万円（42.9%）減の4,796百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの帰属資産は、4,581百万円（15.1%）減の25,698百万円となっています。これは、重粒子線がん治療施設の稼働に伴う建設仮勘定の振替により、その他の資産が3,482百万円（28.5%）減の8,734百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
大学	73,634	71,986	82,362	79,019	82,989
附属学校	10,530	10,453	10,371	10,272	6,867
附属病院	28,820	28,666	30,636	30,280	25,698
法人共通	2,828	6,420	3,731	4,773	5,687
合計	115,813	117,527	127,101	124,346	121,243

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,137,819,481 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、859,907,518 円を目的積立金として申請しています。

令和2年度は、教育、研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金106,920,000円、目的積立金226,534,260円を取り崩しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・（飯田）基幹・環境整備（空調設備）	（取得原価	166,800,260 円）
・（飯田）実験研究棟（動物実験施設）改修	（取得原価	893,373,880 円）
・（米沢）基幹・環境整備（排水設備）	（取得原価	183,479,900 円）
・（米沢）8号館新営	（取得原価	971,307,460 円）
・（松波）附属中学校体育館改修	（取得原価	176,604,350 円）
・（松波）基幹・環境整備（トイレ改修等）	（取得原価	120,559,820 円）
・（医病）重粒子線がん治療施設新営	（取得原価	6,160,251,140 円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(小白川) 基幹・環境整備(地域連携拠点)	406,190,000 円(取得原価登録見込額)
(飯田) 動物実験施設改修Ⅱ	304,640,000 円(取得原価登録見込額)
(鶴岡高坂) 実験実習棟(農学系)	152,340,000 円(取得原価登録見込額)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

米沢キャンパス 8 号館新営工事に伴う 1 号館建物の除却

(取得価額 47,984,042円、減価償却累計額 34,622,154円、除却損 827,436円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務 612,944,000 円

- ・土地(山形市飯田西二丁目) 152,704.62 m²(取得価格 11,819,800,000 円)
- ・建物(病院)(取得価格 26,205,996,661円、減価償却累計額 10,698,099,968円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。
(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	41,554	42,728	44,389	46,661	47,663	51,933	43,333	47,301	43,628	46,115	
運営費交付金収入	10,923	11,126	11,275	11,569	11,377	11,567	11,079	11,717	10,717	11,001	(注1)
補助金等収入	470	622	359	1,246	388	1,411	672	712	702	2,169	(注2)
学生納付金収入	4,826	4,849	4,821	4,835	4,797	4,820	4,795	4,737	4,742	4,640	
附属病院収入	18,450	19,006	18,978	20,018	19,245	20,435	19,933	21,009	20,637	20,075	(注3)
その他収入	6,883	7,123	8,954	8,991	11,853	13,699	6,851	9,124	6,828	8,228	(注4)
支出	41,554	40,953	44,389	43,996	47,663	48,941	43,333	44,663	43,628	43,857	
教育研究経費	14,448	14,484	14,833	14,194	15,482	15,131	14,795	14,980	14,554	14,250	
診療経費	18,391	18,910	18,952	19,841	19,520	20,035	20,317	21,593	21,244	20,725	(注5)
その他支出	8,714	7,558	10,602	9,959	12,661	13,774	8,220	8,089	7,828	8,880	(注6)
収入－支出	-	1,774	-	2,665	-	2,992	-	2,638	-	2,257	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前年度繰越額等により、予算額に比して決算額が 284 百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、計画の段階で予定していなかった補助金の受入があったため、予算額に比して決算額が 1,467 百万円多額となっています。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が 312 百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注3) 附属病院収入については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、病棟の閉鎖や手術の抑制を実施したこと等により、予算額に比して決算額が 562 百万円少額となっています。
- (注4) その他収入については、産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が 1,400 百万円多額となっています。
- (注5) 診療経費については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が 519 百万円少額となっています。
- (注6) その他支出については、補助金等の支出について(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算が 1,052 百万円多額となっています。

「Ⅳ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は43,453百万円で、その内訳は、附属病院収益20,616百万円（47.4%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益10,751万円（24.7%）、学生納付金収益5,004百万円（11.5%）、その他の収益7,081百万円（16.3%）となっています。

また、附属病院の再整備事業及び重粒子線がん治療施設整備事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行っています（令和2年度期末残高18,868百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成されており、「自然と人間の共生」をテーマとして、1. 「学生教育を中心とする大学創り」、2. 「豊かな人間性と高い専門性の育成」、3. 「「知」の創造」、4. 「地域創生及び国際社会との連携」及び5. 「不断の自己改革」の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組むことを目的としています。令和2年度においても、「地域創生」、「次世代形成」及び「多文化共生」の3つの使命を基本方針とし、第3期中期目標・中期計画期間のビジョンである「実践力と人間力を備えた人材の育成」、「地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進」、「産業界等との連携による地域変革の牽引」、「学生・教職員・地域の国際化の推進」、「経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化」の実現に向けた様々な活動に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症対応に関する内容では、新型コロナウイルスに対する各種対策を行うために、全学として新型コロナウイルス対策経費の確保を行いました。光熱水費及び旅費の削減額、キャンパス経費や学長裁量経費等を計上し、約3億円を確保し、マスク、体温計、アルコール消毒液、パーティションの購入等感染対策の経費に充当しました。

また、山形大学基金においては、令和2年4月から、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的困窮学生支援のための緊急募金」を開始し、奨学金貸与や修学支援金給付、大学生協電子マネーの給付等の事業を実施しました。

教育に関する内容では、3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価するため、平成28年度に開発、試行を行った「基盤力テスト」を引き続き実施しました。また、過去のテスト結果から、一部のカリキュラムの課題を発見し、令和元年度に改善を行いました。このカリキュラム改善を令和2年度の基盤力テストで評価したところ、当該カリキュラムの平均能力値が有意に向上したことが確認されました。教育改善の効果を基盤力テストで捉えることができたのは初めてのケースとなります。

なお、基盤力テストによる学習成果の可視化については、平成28年度「大学教育再生加速プログラム」（テーマⅤ 卒業時における質保証の取組の強化）にも採択されており、令和2年度の事後評価結果において、①統括運営部（次世代形成・評価開発機構）の設置による学長を中心とした全学統一的なカリキュラム改革や基盤力テストの結果分析に基づいた教学改革により大学改革が加速されたこと、②基盤力テストが個々の大学の特殊条件を超えて利用できるという汎用的利点を持っているため、国内の諸大学の関心を集め、国際的な議論の場にも加わる事が可能となり、事業成果について一般的水準を超えて普及が図られている点について、高く評価されました。

研究に関する内容では、国際的に通用する高い水準にあると認められるYU-COE(S)の5拠点(①山形大学ナスカ研究所、②有機エレクトロニクス、③総合スピン科学、④分子疫学、⑤ソフトウェア創製研究拠点)、将来先進的な拠点となり得る研究グループをYU-COE(C)として新規、継続あわせて8拠点を選定し、全学としての重点的な支援（総額8,100万円）を行いました。

また、研究分野を超えた学術的な研究を推進するグループをYU-COE(M)として11拠点を選定し、総額620万円の支援を行いました。さらに、令和3年度から、YU-COE(C)の拠点の1つであった創薬研究拠点を新たにYU-COE(S)の拠点に昇格させることを決定しました。

「科研費ステップアップ支援制度」によって、3名の採択者に各300万円の支援を行うとともに、「科研費に関する若手教員助成制度」によって、9名の若手教員に各80万円の支援を行いま

した。また、文部科学省卓越研究員事業により新たに2名を採用し、合計8名を卓越研究員として支援しています。なお、令和2年度において、理学部の岩田高広教授（素粒子・原子核物理学）が推進する核子スピンの研究が、科学研究費補助金・基盤研究(S)に本学で初めて採択されました（研究期間：令和2年度～令和5年度 令和2年度科研費交付額：77百万円）

医学部の「地域に根ざし「ひと」への還元を実現する先進ゲノム医療研究拠点—予防から治療まで：先制医療・個別化医療を目指すゲノムコホート研究と臨床ゲノム医学の有機的連携—」事業及び「山形バイオバンク」の整備による臨床ゲノム研究の推進」事業（運営費交付金措置額56百万円）について、山形県コホート研究（Yamagata Study）の代表的な研究成果として、ソーシャル・サポート（人と人とのつながりや助け合い）の有無が生存率に与える影響についてデータ解析を行った結果、男性、独居者、高学歴の方はソーシャル・サポートが得にくい傾向等が明らかとなり、初めて日本人地域住民のソーシャル・サポート「人と人とのつながり・助け合い」と特に機能的な面（助け合い）が、病気の発症と寿命に関連することを科学的に明らかにしました。その他、コホート研究のデータを使用した国際共同研究（世界33コホート92万人のデータを用い、尿中のアルブミン濃度と尿蛋白濃度の換算式を作成した研究）が、世界5大医学雑誌の一つである米国内科学会誌（Annals of Internal Medicine：2019年 Impact Factor 21）に掲載されました。

また、ゲノム医療の推進を図ることを目的に、全国に先駆けて平成30年6月から運用を開始している「山形バイオバンク」（患者から生体試料を集積する体制）について、令和2年度末までの研究用血液への患者同意率は7割を超えており、血液の採取数は年度末までに6,800件を超え、組織バンクは約800例の症例から採取を行い、オーダーメイド医療を推進しています。

山形大学医学部東日本重粒子センターにおける重粒子線がん治療を令和3年2月から開始しました。重粒子線によるがん治療施設の開設は東北・北海道で初となるもので、東北・北海道全域から治療を必要とする方に受けていただくことが可能となりました。今後は、治療のみならず、教育、研究、地域振興など様々な波及効果も期待されます。また、令和3年1月には、重粒子線治療と放射線及び生物医学研究における友好関係と国際協力を推進することを目的として、韓国のソウル大学病院と協力協定を締結しました。

工学部ではJSTセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(令和2年度受入額489百万円)、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)「有機材料の極限機能創出と社会システム化をする基盤技術の構築及びソフトマターロボティクスへの展開」（令和2年度受入額154百万円）等の大型プロジェクトにより、有機材料システムの社会実装・事業化や、それに伴う地域活性化等についての研究が加速しております。

また、民間企業との事業化へ向けた大型産学連携を推進する拠点大学を目指すため採択された、文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」（支援期間：平成30年度～令和4年度 令和2年度補助金交付額176百万円）においては、

- プロジェクト活動の規模拡大を実現するため、設備体制の強化と、人材活用の効率化と外部との連携を図った。例えば、具体的には「インク材料」及び「インクジェット応用」の開拓のために粘弾性測定装置、循環恒温槽、高速度カメラシステムを導入したことにより、令和3年度からのインク材料に関する共同研究に繋げることができた。人材活用の効率化と外部との連携としては、クリエイティブマネージャー（CM）の配置に関して企業からの採用、金融機関との人材交流、学内人材からの登用を行った。
- 新領域のバリューネットワーク型の連携を提案し大型共同研究に結びつけるため、デジタルマニュファクチャリング（DM）研究拠点の構築を行った。その具体的内容はDM業界で活躍する学外有識者、学内関係者から21人を選任して拠点構築のためのワーキンググループを発足し、検討会を14回重ねてグランドビジョンの構築を行った。
- 部局を巻き込んだプロジェクトの立ち上げと、有望な研究からの共同研究創出による学内連携のモデルとなる活動については、コンソーシアム立ち上げ支援、大企業との共同研究への橋渡し等で具体化している。またコロナ過においても企業にアピールするため、雑役務費を用いて有望な学内研究者のシーズをプロモーションビデオにした。これをホームページ等を利用し順次活用していく。

といった取組を通して、従来プロジェクトの継続の他、新規共同契約を獲得し、392百万円、130件と昨年度実績（334百万円、85件）よりも更に契約額、契約数共に拡大することができました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益7,778百万円（42.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益4,996百万円（27.1%）、その他5,666百万円（30.7%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,713百万円、研究経費2,396百万円、受託研究費1,001百万円、人件費10,199百万円、その他2,953百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校により構成されており、効率的な学校運営を基に実践的な教育研究を展開することを目的としています。

昨年度に引き続き令和2年度も教員養成の質的向上を図るため、人文社会科学部、地域教育文化学部及び理工学部の教員を志望する学生の教育実習を、近隣の市町教育委員会の協力を得ながら、附属学校園を中心に受け入れ実施しました。また、大学院教育実践研究科（教職大学院）の1年次学生と2年次学生を附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校に受け入れ、それぞれ3週間（教職専門実習Ⅰ）と4週間（教職専門実習Ⅲ）の教育実習を実施し、年度計画に掲げた目標を順調に達成しています。

また、幼稚園、小学校及び中学校では、児童生徒の学籍・成績・出欠管理等の効率化及び学校生活を支援するため、平成27年度に導入した「校務運営支援システム」を活用し、幼稚園、小学校及び中学校の12年間に亘る一貫した、児童生徒へのより一層の教育・生活支援を図っています。

さらには、平成23年度から配置した特別支援教育コーディネータとメンタルケア・コーディネータにより、教育相談と特別支援教育において校種間の連携や一貫性を図り、次いで平成24年度から、附属学校園全体の特別支援を必要とする幼児、児童生徒への支援と体制の充実を行うための「まつなみ学習支援室」に支援員を配置し、平成27年度からは英語教育コーディネータを置き、引き続き、一貫教育の充実と教科化への対応を図っています。

令和2年度においても、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校間の連携を強化し、円滑な接続と相互交流による一貫性の高い教育に資するため、附属学校園の連携を深めています。

加えて、年度計画において定めた「附属学校運営部が中心となり附属学校運営会議等を開催し、大学附属としての特色を活かした学校運営を継続して進める。」の実現のために、附属学校運営部3名が一新された中で、運営部の業務内容及び運営体制の見直しを行い、年間業務の計画的な実施、附属学校運営会議の他に運営部と各校園長との打合せを毎月1回定例的に行うこととし、協議等を充実させました。特に前期は、新型コロナウイルス感染症対策について、運営部及び運営会議の機能が十分発揮され、働き方改革、有識者会議で指摘された課題への対応と将来構想の検討、GIGAスクール構想の推進についての協議を行い円滑な学校運営が進められました。

その結果、GIGAスクール構想に基づくICT環境の整備、ICTを活用した教育の「GIGAスクール推進の基本計画」、今後の附属学校園の働き方の指針となる「働き方改革基本計画」、将来構想を具現化する「山形大学附属学校教育振興計画（令和4～9年）」の基本方針を作成することができました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益855百万円（82.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他177百万円（17.1%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費273百万円、人件費786百万円、その他2百万円となっています。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「診療科間の垣根を取り払い、病院全体として適切な医療の提供」「情報開示に努め、地域に開かれた病院」「個々の患者さんに適した先進医療の開発・導入」ならびに「厳しい倫理観を持った創造的な医療人の育成」を理念に定め、山形県における特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院及び令和元年度より指定を受けたがんゲノム医療拠点病院として高度な医療を提供することで、地域医療の中核的役割を担っています。

<教育>

○地域医療臨床実習の充実

令和2年7月に第11回山形県広域連携臨床実習運営会議開催を開催し、地域医療機関での実習の実施状況、感染症下における継続可能な臨床実習の在り方、今後の臨床実習学生の受け入れ数及びスケジュール等について協議を行いました。広域連携臨床実習の連携先は現在14施設ですが、今後の実習に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、実習病院等の拡充等について検討していく予定です。また、山形県新型コロナウイルス感染症の状況に応じたオンライン実習支援事業費補助金により、医学部医学科学生を対象に病院等で行なう臨床実習に代えてオンラインにより実習に相当する講義を行なうため、テレビ会議システムを整備しコロナ禍においても臨床実習が可能な体制を構築しました。

<診療>

○地域での診療情報の共有

複数の医療機関でICTを活用し診療情報を共有する村山地域のネットワークのべにばなネットの利用拡大に取り組んだことに加え、「医療情報ネットワークの全県化」により、庄内地域、最上地域、置賜地域の医療施設へのレントゲン画像・検査情報などの提供が容易になり、圏域を越えて受診する患者さんの情報が診療に利用しやすくなりました。圏域を超えた医療施設の利用も増加傾向にあり、今後も継続した運用が見込まれます。院内においては、電子カルテに係る総合医療情報システム利用申請時に、併せてべにばなネット等の利用申請書を送付するなど、利用者の拡大に引き続き取り組んでまいります。

○救急医療体制の強化

山形県内において新型コロナウイルス感染症の陽性者が増加し、重症患者の受け入れも多くなり、救急部では検査態勢を整え検査件数の増加に対応しました。本院各診療科の発熱患者に対しても対応しており、重症患者及び発熱の患者が来院した際はいち早く新型コロナウイルス感染症を疑った対応を行いつつ受け入れています。また、院内急変予知コールの基準を制定し運用を開始しており、各診療科に対しても周知徹底を図っています。

<管理運営>

○経費抑制

経費抑制のための方策として、①院内採用薬の後発医薬品への切り替え、②院内で使用する医療材料の統一化（患者限定採用品目の抑制）、③医療機器の更新は、基本的に修理不能かつ緊急性の高い機器に限定、④医療材料・医薬品の購入について、民間病院も含めた購買データ（ベンチマークデータ）により得られた購入価等の分析結果を基にした価格交渉を実施し、また全国の国立大学病院による共同調達・共同交渉を行った結果、前年度より176百万円程度の経費削減となりました。

また、保険診療委員会とDPC保険診療請求ワーキングチーム会議において、医学管理料の算定やコーディングについての情報を周知し適切な医療費の収入に繋がったほか、さらに外来の処置オーダを構築、運用を開始し、算定漏れを防ぎ増収を図っています。

診療費等の未収金回収について、平成29年7月より業務委託（弁護士事務所への委託）を開始し、今年度は全額回収者5名を含め、約280万円回収できました。弁護士交渉により分割返済者が増え、今後も安定した回収が見込めます。

○経営状況及びCOVID-19による病院収支に対する影響

病院の経営状況について、入院診療単価は81,795円（前年度75,893円）、外来診療単価は20,231円（前年度18,376円）と増加したものの、新型コロナウイルスの影響により山形県内の陽性者の増加時期には病棟の閉鎖や手術の抑制を実施した結果、入院患者数は180,182人、稼働率78.5%（前年度入院患者数202,347人、稼働率87.8%）、外来患者数294,384人（322,959人）、手術件数5,314件（前年度5,836件）と大きく減少したことにより、附属病院収益は前年度から518百万円（2.5%）減の20,616百万円となりました。

また、令和2年度はCT等の高額な医療機器（約400百万円）の更新も予定していたため、令和2年度当初は収支▲1,700百万円となる見込でしたが、診療単価の増や新型コロナウイルス関連補

助金による支援(約900百万円)、(独)大学改革支援・学位授与機構の借入金返済の猶予措置(約600百万円)及び高額医療機器の調達時期を見直す等により最終的な収支としては約400百万円となっております。

したがって、(独)大学改革支援・学位授与機構の借入金返済の猶予措置(約600百万円)の措置がなければ約▲200百万円という経営状況でありました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益20,616百万円(86.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他3,364百万円(14.0%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費14,420百万円、人件費8,335百万円、その他393百万円となっています。

下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、当該セグメント情報を基に、経常損益から減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用を控除し、資産の取得や借入金の返済などに要した額を加算して算定したものであります。Ⅰ業務活動による収支の状況(A)は、昨年度比160百万円減の2,935百万円となっており、Ⅵ収支合計は882百万円となっております。

附属病院収入確保のための努力は着実に実を結んでいるものの、償還にあたっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営しておりますが、新型コロナウイルスの影響もあり、依然として病院経営が厳しい状況にあることに変わりありません。附属病院の経営企画部門において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析、改善の取組を進めるとともに、大学においても附属病院の財務状況を逐次把握しつつ、附属病院の使命を果たすため引き続き経営改善に努めていくこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,935
人件費の支出	△ 8,320
その他の業務活動による支出	△ 12,441
運営費交付金収入	2,116
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,027
特殊要因運営費交付金	89
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	20,616
補助金等収入	871
その他の業務活動による収入	91
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 551
診療機器等の取得による支出	△ 550
病棟等の取得による支出	△ 2
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,556
借入れによる収入	-
借入金返済による支出	△ 519
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 109
リース債務の返済による支出	△ 810
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 117
IV 収支合計 (D = A + B + C)	827
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	55
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 122
寄附金を財源とした活動による支出	△ 9
受託研究及び受託事業等の実施による収入	177
寄附金収入	9
VI 収支合計 (F = D + E)	882

(3) 課題と対応方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や寄附金などの外部資金の獲得に努めています。経費の節減については、職員ひとりひとりにコスト削減への意識改革を促すため、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動指針」を策定し、推進員を中心に継続的に経費の節減に努めているほか、全事務組織で、業務の改善・見直しや電子決裁、ペーパーレス化を推進し、経費の節減や超過勤務手当の削減を図っています。

また、外部資金については、目標予算と決算の総合評点を1つの指標として、次年度予算のインセンティブとする仕組みとしたことにより、積極的な外部資金獲得に向けた取組がなされ、目標予算額を上回る外部資金収入を獲得することができました。

附属病院については、重粒子線がん治療施設の稼働後の運用コスト管理や、消費税増税に伴う医薬品・医療材料等の仕入れ費用負担増等への対応を求められる中、より効率的な経営を求められています。そのような環境下において、定期的に経営ヒアリングを開催し、適時の経営分析・改善を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し経営戦略の策定に繋げています。

施設・設備の整備については、施設整備事業として、(医病)重粒子線がん治療施設新営、(飯田)実験研究棟(動物実験施設)、(米沢)8号館新営、(松波)附属中学校体育館改修などを実施、設備整備事業として医学部次世代重粒子線がん治療装置などの整備を図っています。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証し、その充実を図り、教育に重点を置いた取組を行うこととしています。

また、YU-COE(山形大学先進的研究拠点)5拠点(①山形大学ナスカ研究所、②有機エレクトロニクス、③総合スピン科学、④分子疫学、⑤ソフトマテリアル創製研究拠点)の発展、これらに引き続く有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進することとしています。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	176	10,830	10,751	149	-	-	10,900	106

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	51	①費用進行基準を採用した事業等 特殊要因経費 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:51百万円 (教員人件費または職員人件費:51百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:－ ウ)固定資産の取得額:－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務51百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	51	
合 計		51	

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11	①費用進行基準を採用した事業等 特殊要因経費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:11百万円 (研究経費:11百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:－ ウ)固定資産の取得額:－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務11百万円を収益化。
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	11	
合 計		11	

③令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	13	①業務達成基準を採用した事業等 機能強化促進分 ・地域に根ざし「ひと」への還元を実現する先進ゲノム医療研究拠点 ・YU-COE(S)拠点構築の推進(6次産業化を核とする「食」の学際的研究 拠点) その他 ・【学内】施設営繕事業 ・【学内】事務等効率化・合理化推進事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:13百万円 (研究経費:4百万円、教育経費:2百万円、一般管理費:7百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:－ ウ)固定資産の取得額:86百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められること から、固定資産の取得額を除いた運営費交付金債務13百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	86	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	100	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
	資産見返 運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4	①費用進行基準を採用した事業等 特殊要因経費 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4百万円 (教員人件費または職員人件費:4百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:－ ウ)固定資産の取得額:－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務4百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	4	
合 計		105	

④令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	294
	資産見返	41
	運営費交付金	—
	建設仮勘定見返	—
	運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	336
		①業務達成基準を採用した事業等 機能強化促進分 ・学士課程教育の再構築と教育の質保証の指標化 ・「大学院基盤教育機構」による高度人間力と深化した専門知識を持つ大 学院基盤力を有する人材の育成 ・山形大学と県内高等教育機関の海外拠点を活用したグローバル化への 新展開－山形大学多文化共生教育センターの機能強化－ ・食－環境連携を担うグローバル人材育成事業 ・学部改組・再編 グローバル視点と地域課題深掘視点からの人材育成 推進を目指した「人文社会科学部」の設置 ・学部改組・再編 一地域の教育・文化創生に貢献する新「地域教育文化 学部」整備充実事業－ ・学部改組・再編 第4次産業革命に向けた人材育成総合イニシアチブに 基づく理学教育の強化 ・学部改組・再編 建築・デザイン学科の新設を柱とする地域創成人材の 育成強化 ・学部改組・再編 360° 拡がる農学のフィールドを活かした地域創生に貢 献する人材の育成 ・山形大学エクステンションサービス機構－地域社会のニーズに対応した多 様な教育・研究サービスの推進拠点－ ・新産業の創出と地域を変革する人材養成を目指した「山形大学データサイ エンス教育研究推進機構」の整備 ・次世代型医療用重粒子線照射装置研究開発施設(山形モデル)の整備 ・地域に根ざし「ひと」への還元を実現する先進ゲノム医療研究拠点－予防 から治療まで：先制医療・個別化医療を目指すゲノムコホート研究と臨床 ゲノム医学の有機連携－ ・「山形バイオバンク」の整備による臨床ゲノム研究の推進 ・有機材料システム研究科の機能強化 ・YU-COE(山形大学先進的研究拠点)の推進－総合スピノ科学の展開－ ・先進的医科学専攻の新設 ・世界遺産ナスカ地上絵の先進的研究の推進 ・YU-COE(山形大学先進的研究拠点)の推進(ソフトマテリアル創製研究 拠点) ・YU-COE(山形大学先進的研究拠点)の推進(川上から川下までの「食」の 学際的研究・普及拠点) ・YU-COE(山形大学先進的研究拠点)の推進(データサイエンス数理モデリ ング研究拠点) ・数理・データサイエンス教育強化経費 その他 ・【学内】環境整備事業(小白川キャンパス) ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：294百万円 (教員人件費または職員人件費：116百万円、研究経費：97百万円、 教育経費：65百万円、診療経費：0.03百万円、一般管理費：14百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：41百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められること から、固定資産の取得額を除いた運営費交付金債務294百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	9,599
	資産見返	—
	運営費交付金	—
	建設仮勘定見返	—
	運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	9,599
		①期間進行基準を採用した事業等 その他 ・基幹運営費交付金 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：9,599百万円 (教員人件費または職員人件費：9,599百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務円を収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	775
	資産見返	20
	運営費交付金	—
	建設仮勘定見返	—
	運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	796
		①費用進行基準を採用した事業等 特殊要因経費 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・移転費 ・建物新築設備費 その他 ・授業料免除追加配分 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：775百万円 (教員人件費または職員人件費：727百万円、研究経費：41百万円、 教育経費：5百万円、一般管理費：0.3百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：20百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した額のうち、固定資産の取得額を除く運営費交付金債務775 百万円を収益化。
合 計		10,732

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	・学生収容定員が一定率を超過した授業料相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	2	【学内】事務等効率化・合理化推進事業 ・予定していた計画のうち、当該事業の未達分を債務として繰越したもの。 当該債務は、翌事業年度に使用の上、収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	・学生収容定員が一定率を超過した授業料相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	4	
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	65	機能強化促進分 【学内】環境整備事業(小白川キャンパス) ・予定していた計画のうち、当該事業の未達分を債務として繰越したもの。 当該債務は、翌事業年度に使用の上、収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	33	特殊要因経費： 「移転費」 ・当該事業の執行残であり、その分を債務として繰り越したもの。 その他： 「授業料免除追加配分」 ・当該事業の執行残であり、その分を債務として繰り越したもの。 当該債務は、翌事業年度に使用の上、収益化する予定である。
	計	98	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センター※が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

※平成 28 年 4 月、組織統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となった。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。